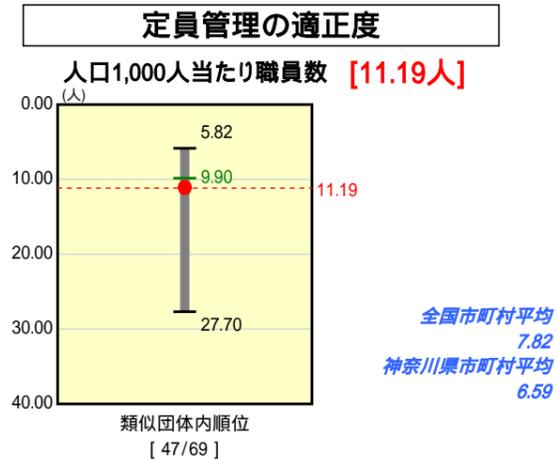
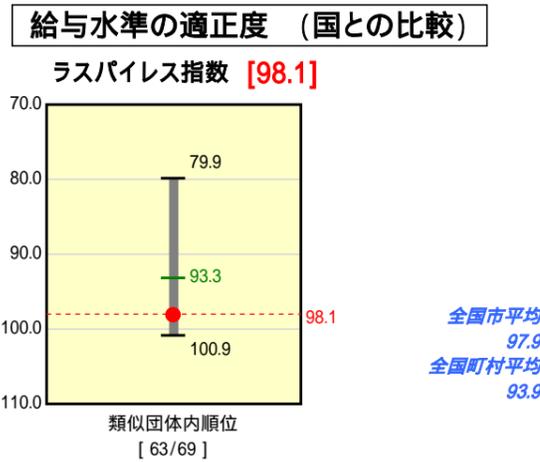
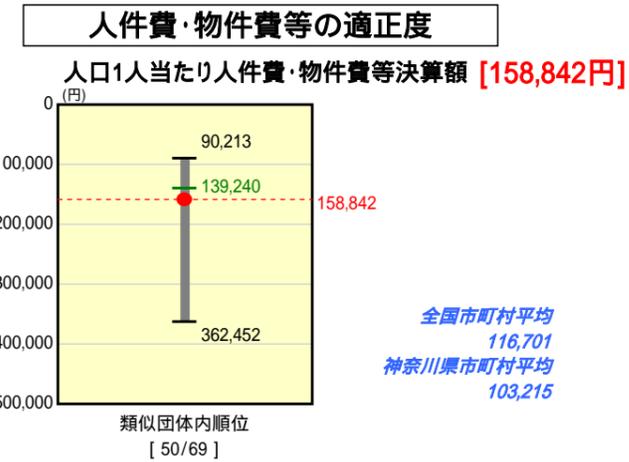
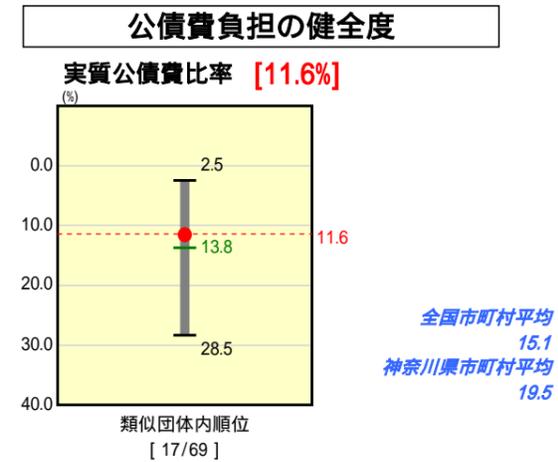
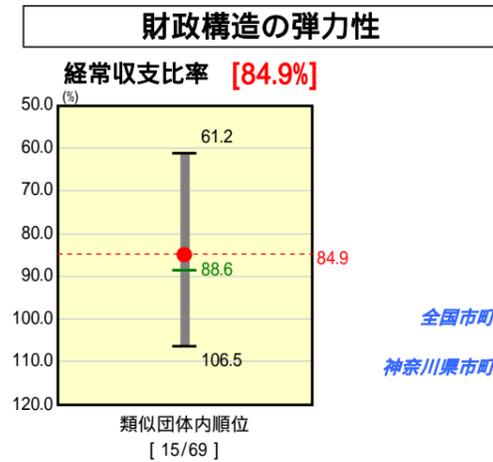
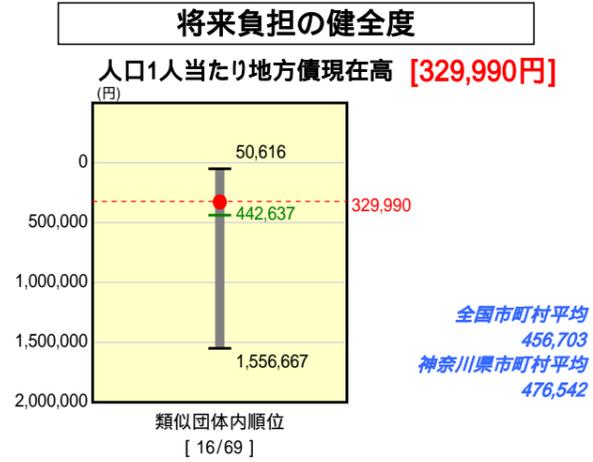
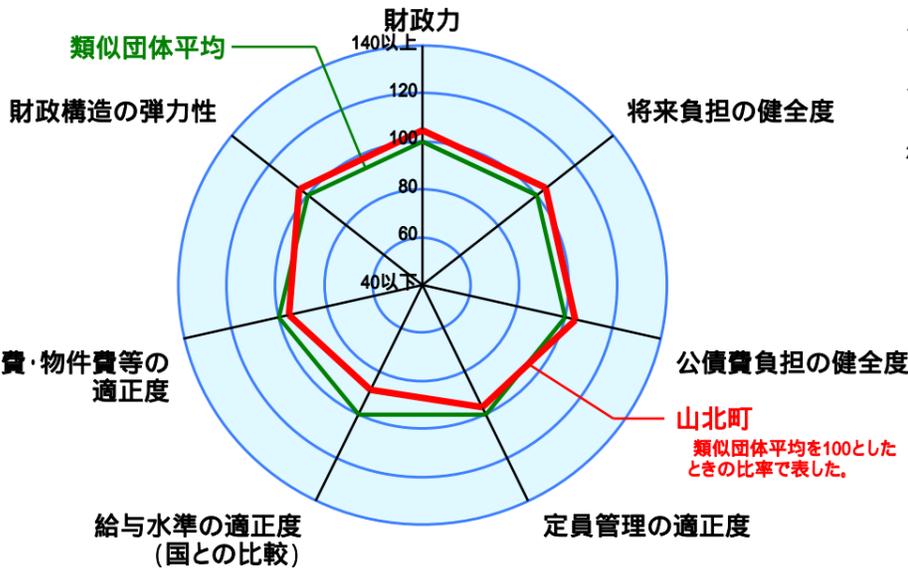
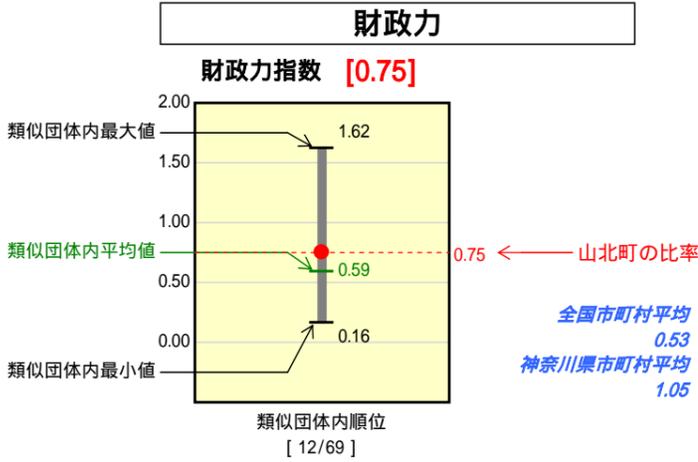


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 山北町

人口	12,691人	(H19.3.31現在)
面積	224.70 km ²	
歳入総額	4,868,482千円	
歳出総額	4,617,508千円	
実質収支	250,974千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 類似団体平均は、やや上回るものの、より一層の財政力の向上に向け、新定員管理適正化計画により17年度からの5年間で4.9%の歳出削減を実施することなどにより、行政の効率化、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】 類似団体平均は下回っているものの、今後高齢化率の増加に伴う扶助費の増加や臨時財政対策債の元金の償還に伴う公債費の増加などの上昇要因があるため、新定員管理適正化計画による(5年間で4.9%削減)職員数の減や手当の見直し等給与の適正化(現在ある地域手当を削減)による人件費の削減、事務事業を見直すことにより義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは主にごみ収集業務や保育所・幼稚園などを直営で行っているためであり、今後は幼保の一元化や民間委託の推進などにより平成21年度までに4.9%の削減に取り組む。

【人口1人当たり地方債残高】 類似団体平均を下回っているが、第4次山北町総合計画中期基本計画の着実な推進に向けた重点事業の実施に当たっては新規地方債の借入れは不可欠である中、各種補助金などの活用により起債額を極力抑えた財政運営に努める。

【実質公債費比率】 投資的事業の適切な選択の結果、類似団体平均を下回っているが、近年の推移を見ると増加の兆しが見られ、平成23年度をピークに減少に転ずることが見込まれるが、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】 山北町は、県内でも山間部に位置し行政面においては、支所2ヶ所、学校7ヶ所、保育園3ヶ所、幼稚園3ヶ所など施設が点在しており、類似団体平均を上回る職員数となっている。今後は、新行革指針に基づく集中改革プランにより、地域情報計画に沿った情報化を進めるとともに指定管理者制度による民間委託の推進や事務事業の再編に取り組みつつ、学校の統廃合、幼保一元化などにより、今後21年度までに4.9%の削減に取り組むなど、新定員管理適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

【ラスパイレズ指数】 年功的な給与上昇を抑制し、勤務成績に基づく昇格制度を導入するとともに57歳昇給停止、管理職手当の3%カットなどにより縮減に努める。